

上場会社名 **株式会社 ウッドワン**

上場取引所 東大

コード番号 7898 (旧 株式会社住建産業)

本社所在都道府県

(URL http://www.woodone.co.jp)

広島県

代表者 役職 代表取締役社長

氏名 中本祐昌

問合せ先責任者 役職 取締役総務人事部長兼経理部長

TEL (0829) 32 - 3333

氏名 坂本道夫

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

単位:百万円/単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,927	3.9	1,387	37.6	1,034	46.3
13年 9月中間期	33,232	0.1	2,225	19.0	1,927	21.5
14年 3月期	64,759		4,081		3,654	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	537	47.0	10.98	
13年 9月中間期	1,014	18.4	20.61	
14年 3月期	1,148		23.40	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 48,974,620株 13年 9月中間期 49,209,846株 14年 3月期 49,092,963株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	6.00	-	-	-
13年 9月中間期	6.00	-	-	-
14年 3月期	-	-	15.00	-

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	64,619		31,459		48.7	642.48
13年 9月中間期	65,675		31,775		48.4	645.72
14年 3月期	66,558		31,444		47.2	641.95

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 49,209,846株 13年 9月中間期 49,209,846株 14年 3月期 49,209,846株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 244,243株 13年 9月中間期 97,255株 14年 3月期 227,809株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	62,000	1,900	900		6.00	12.00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 40銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

7.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産	26,874	41.6	28,916	44.0	2,042	29,191	43.9
現金及び預金	2,884		3,051		167	5,159	
受取手形	2,309		2,966		657	2,742	
売掛金	8,106		9,244		1,137	7,894	
たな卸資産	10,845		11,503		657	11,500	
繰延税金資産	199		185		14	144	
その他	2,566		2,001		564	1,788	
貸倒引当金	38		37		1	38	
固定資産	37,745	58.4	36,759	56.0	986	37,366	56.1
1.有形固定資産	21,791	33.7	22,690	34.6	899	22,287	33.5
建物	6,118		6,553		434	6,304	
機械及び装置	6,308		5,998		310	6,341	
土地	7,523		7,541		17	7,541	
その他	1,840		2,597		757	2,099	
2.無形固定資産	657	1.0	641	1.0	15	684	1.0
3.投資その他の資産	15,297	23.7	13,427	20.4	1,869	14,394	21.6
関係会社株式	5,568		4,765		802	5,568	
長期前払費用	89		106		17	89	
繰延税金資産	457		366		90	421	
その他	9,323		8,295		1,027	8,455	
貸倒引当金	141		107		33	140	
資産合計	64,619	100.0	65,675	100.0	1,055	66,558	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流動負債	23,941	37.0	27,032	41.2	3,090	24,609	37.0
支払手形	356		8,415		8,058	2,375	
買掛金	6,337		4,583		1,754	5,996	
短期借入金	12,720		9,013		3,706	11,814	
未払法人税等	568		867		299	270	
賞与引当金	496		529		33	450	
その他	3,462		3,623		160	3,701	
固定負債	9,218	14.3	6,867	10.4	2,350	10,504	15.8
長期借入金	7,298		5,309		1,988	8,607	
退職給付引当金	1,701		1,219		481	1,677	
その他	218		338		119	219	
負債合計	33,160	51.3	33,899	51.6	739	35,113	52.8
(資本の部)							
資本金			7,324	11.1	7,324	7,324	11.0
資本準備金			7,815	11.9	7,815	7,815	11.7
利益準備金			829	1.3	829	829	1.3
その他の剰余金			15,798	24.1	15,798	15,638	23.5
任意積立金			14,286		14,286	14,286	
中間(当期)未処分利益			1,512		1,512	1,352	
その他有価証券評価差額金			7	0.0	7	52	0.0
自己株式						216	0.3
資本金	7,324	11.4			7,324		
資本剰余金	7,815	12.1			7,815		
資本準備金	7,815				7,815		
利益剰余金	16,504	25.5			16,504		
利益準備金	829				829		
任意積立金	14,686				14,686		
中間未処分利益	988				988		
その他有価証券評価差額金	46	0.1			46		
自己株式	231	0.4			231		
資本合計	31,459	48.7	31,775	48.4	316	31,444	47.2
負債及び資本合計	64,619	100.0	65,675	100.0	1,055	66,558	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			
売 上 高	31,927	100.0	33,232	100.0	1,304	64,759	100.0
売 上 原 価	22,085	69.2	22,939	69.0	854	44,648	68.9
売 上 総 利 益	9,841	30.8	10,292	31.0	450	20,110	31.1
販売費及び一般管理費	8,453	26.5	8,067	24.3	386	16,028	24.8
営 業 利 益	1,387	4.3	2,225	6.7	837	4,081	6.3
営 業 外 収 益	229	0.7	168	0.5	60	501	0.7
受 取 利 息	7		13		6	24	
受 取 配 当 金	10		11		0	16	
仕 入 割 引	30		8		22	28	
賃 貸 料 収 入	126		97		28	225	
そ の 他	53		37		16	206	
営 業 外 費 用	582	1.8	466	1.4	116	928	1.4
支 払 利 息	138		131		6	271	
売 上 割 引	247		304		57	576	
為 替 差 損	163		17		145		
そ の 他	33		12		21	79	
経 常 利 益	1,034	3.2	1,927	5.8	893	3,654	5.6
特 別 利 益	2	0.0	8	0.0	6	102	0.2
特 別 損 失	15	0.0	65	0.2	50	1,526	2.4
税引前中間(当期)純利益	1,022	3.2	1,871	5.6	849	2,230	3.4
法人税、住民税及び事業税	571	1.8	877	2.6	306	1,148	1.7
法人税等調整額	86	0.3	20	0.1	66	66	0.1
中間(当期)純利益	537	1.7	1,014	3.1	476	1,148	1.8
前期繰越利益	451		498		46	498	
中間配当額						294	
中間(当期)未処分利益	988		1,512		523	1,352	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・仕掛品・原材料(主要材料) 移動平均法に基づく低価法によっています。

(2)原材料(補助材料)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっています。

(2)無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当中間期に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては、特例処理によっています。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
- (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップにつきましては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえています。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,929	29,553	30,026
2. 保証債務	24,236	24,956	25,197
3. 消費税等の表示			

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	950	962	2,033
無形固定資産	100	139	263
2. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	1	0	0
貸倒引当金戻入益		8	11
リース債務免除益			90

3. 特別損失の主要項目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
固定資産除却損	7	5	78
投資有価証券売却損	0		170
投資有価証券評価損	6	11	22
関係会社整理損			623
役員退職慰労金		48	48
厚生年金基金解散に伴う積立不足額			583

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(工具器具及び備品等) 百万円	(工具器具及び備品等) 百万円	(工具器具及び備品等) 百万円
1. 取得価額相当額	1,331	1,351	1,332
減価償却累計額相当額	482	529	374
中間期末(期末)残高相当額	848	821	958
2. 未経過リース料 1年内	262	275	265
中間期末(期末)残高相当額 1年超	586	545	692
合計	848	821	958
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	135	136	183

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(有価証券)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。